

発展途上国における経済発展と産業集積

—中国の地域経済開発の事例を踏まえて—

陸 亦 群

1. はじめに

本稿は、発展途上国における経済発展と産業集積の関係を考察することを目的とする。リカードやヘクシャー＝オリーンなどによる伝統的な国際貿易の理論によれば、外生的に与えられる技術格差や生産要素賦存比率などの初期条件によって、どの産業がどこに立地するか、何がどのように貿易されるかが決定される。つまり、各国の比較優位による貿易特化と産業立地との関係が論じられている。しかし、空間的な産業の集積現象を考慮に入れた場合に、これらの理論では、どこにどのような産業集積が形成されるのかは未決定となる。資本に比べて労働が相対的に豊富である発展途上国にとって、労働集約的生産が比較優位をもち、この比較優位の源泉である初期条件を生かして集積の利益を得るには、強い政策的誘導が必要となり、政府の果たす役割が注目すべきであろう。

本稿は、開発経済の見地に立って、発展途上国における三部門的経済発展の理論的枠組みを用いて、労働集約的産業の形成と産業集積との関わりについて分析し、地域経済開発戦略のあり方について考察する。そして中国の徐州を中心とする蘇北地域開発を事例として、これまでに展開した理論モデルのインプリケーションを参考に、地域経済開発の直面する課題を明らかにしたい。

2. 産業集積モデルと発展途上国経済

2.1 過剰労働経済の分析

発展途上地域が戦後次々と政治的独立を達成していくなかで、経済開発問題がとり上げられ、その経済発展の遅れが注目されるようになり、世界的な関心を呼ぶようになった。一方、戦時中に甚大な戦災を受けたヨーロッパや日本といった先進国は、1950年代初期から同半ば頃までに戦後復興をほぼ終え、新たな段階での経済発展を享受しつつあった。その結果、これらの国々の経済回復と、経済発展の遅れた発展途上地域との格差が注目されるようになった。ことに戦後、東西冷戦が本格化し、米ソの対立が深まるなか、ヨーロッパの経済復興が緊急課題となり、マーシャル・プランを中心とするアメリカの経済援助が顕著な効果を挙げ、それとは別にアメリカによる経済援助と朝鮮戦争による特需の恩恵をえた日本も急速な復興を遂げていた。こうした背景のなかで1950年代に入る辺りから東西援助競争もからんで次第にこれら発展途上世界に対する開発援助が注目を集めるようになった。

このような国際経済環境の変化と旧植民地の政治的独立と開発志向が高まる間に経済開発理論にも華やかに展開され黄金期を迎えた。この開発ブームの熱気のなかで脚光を浴びたのはP.N. ローゼンシュタイン・ローダン (Paul Rosenstein-Rodan, 1943) の論文である。ローゼンシュタイン・ローダンが唱えたのは、貧しいが

ために教育もろくに受けられず、多産でますます貧しくなるといった「貧困の悪循環」という低水準均衡の罠から逃れるためには、つまり経済発展を軌道に載せて開発を加速させるためには、その経済開発の初期において思いきった大量の幅広い投資を大いに押して、いわゆる「ビッグ・プッシュ」が必要だという開発戦略であった。1958年に出たA.O. ハーシュマン (Hirschman, 1958) の『経済発展の戦略』もこうした大々的投資には少し距離を置いて、もっと効率的な重点的産業を選択するような投資戦略をとる必要を主張するものであったが、それは、「外部経済」という産業の相互連関性を重視する考え方ではあるが、やはり大規模投資の必要性を訴える勇ましい開発戦略の推奨と結びつくものであった。

発展途上国の工業化を議論する際に、1つの重要な前提がある。それはほとんどの発展途上国はかつての列強の植民地であって、植民地的な偏向をもった経済構造を初期条件として、そこから工業化を始めようという前提である。そして発展途上国経済を分析する際に、少なくとも先進国に比して経済基盤が整っていない、市場経済メカニズムがあまり機能していないといった特殊な構造的な問題や、人口増加率の高さといった特殊要因を考慮する必要がある。発展途上国では、ある程度市場経済化が進んだ近代部門と市場経済がほとんど浸透していない伝統的な経済社会が並存している。これはJ.H. ブーケなどの言う「二重経済」である。二重経済構造が存在するといった考え方にもとづいて過剰労働経済を分析した代表的な理論はルイス・モデル (Lewis, 1954) である。

古典派のリカード・モデルを発展させたルイスの二重経済発展モデルは二部門から構築され、一国の経済に二部門が存在すると想定した。1つの部門は伝統部門 (伝統的農村を背景にした農業部門のことをいう) であり、もう1つの部門は近代部門 (工業部門) である。工業部門の賃金は利潤最大化行動のもとづく限界生産性原理によって決定され、農業部門の賃金は生存水準賃金ないし

最低生存費所得として決定される。つまり、二部門を賃金決定原理の異なった二つの部門として扱われた。そして、同モデルでは農業部門において偽装失業が発生し、余剰労働力 (あるいは偽装失業者) が存在すると仮定した。ルイスは労働生産性の低い部門を伝統部門、生産性が高く利潤を追求する部門を近代部門とし、近代部門の拡大によって伝統部門から余剰労働力が吸収されるプロセスを分析した。

経済発展の初期段階では工業に対する労働の供給は伝統部門から、生存賃金水準で無限弾力的に供給される。農業部門の余剰労働力が枯渇するまで近代部門への労働供給は無限弾力的であり、それが資本蓄積に比例した利潤の増加を保証する。資本蓄積が進行すれば、いつか余剰労働力の供給が枯渇してしまい、それ以上労働が近代部門へ移動すれば、農業部門の賃金は最低生存費所得の水準から限界生産性曲線に沿って上昇し始める点に達する。この点はルイスのいう転換点である。伝統部門から近代部門への労働供給曲線は転換点を越えた時点で右上がりとなる。ルイス・モデルでは転換点に達するという事は農業も限界生産性原理の働く近代経済の一部となることを意味する。転換点以降、農村では余剰労働が解消して、賃金も上昇し、生活は向上していく。また、工業化も進み、近代経済成長が達成されるという。ルイスは二部門経済発展の分析を通して、近代化を達成するメカニズムが開発途上国に内在していると主張した。

2.2 規模の経済性と外部経済性

ローゼンシュタイン・ローダンの理論はいずれも要素供給の弾力性に注目したものであり、これらの理論においては労働力供給の弾力性が経済発展において重要な要因であることを強調した。一方、均斉成長理論を唱えたヌルクセ (Nurkse, 1953) をはじめとする他の研究者は、資本供給の弾力性に力点を置いた。不均斉成長理論を主張したハーシュマン (Hirschman, 1958)

は、投資機会が貯蓄の源泉となりうるという点を強調した。1950年代の多くの開発経済学者は、要素供給の弾力性が開発における外部経済性の説明においても重要であることは認識したものの、明示的にモデルに取り込むことはなかった。規模の経済性についても、それが発展途上国において産業を有利に創設する能力に対する制約要因であり、このような規模の経済性が存在する下では、金銭的外部経済性は実質的厚生を増大となって表われると認識しつつも、数学的表現を駆使して明示的なモデルを展開し体系的に説明したものはなかった。

地理的空間の概念を取り入れ、規模の経済性と外部経済性を明示的にモデル化したのはクルーグマンの地域集中化モデル（Krugman, 1991）である。同モデルでは、農業と製造業という二種類の生産物を生産する国を想定し、農業は規模に対する収穫一定という条件の下で、土地という移動できない生産要素を集中的に利用していると仮定した。したがって、農業生産の地理的分布は、耕作に適した土地の外生的な分布によって主に決定されることになる。他方、製造業は規模に対する収穫逓増、土地のさほど集中的でない利用という特徴をもつ。規模の経済性が働くとするれば、各生産物は限られたいくつかの地点で生産されることになる。

こうした条件が与えられたとき、製造業はどこに立地するだろうか。産業はどこに立地するか、人口集中はどこに起きるかを考えよう。これはその経済の基礎的なパラメーターに依存するとクルーグマンが考えた。もし製造業での雇用が人口の小さな部分を占めるにすぎない場合、あるいは規模の経済性が弱く、輸送費が高い場合には、財・サービスの供給は農業セクターが生み出す需要に近いところに立地することになる。経済発展の低い段階では製造業が農業人口の分布に従って分散的に立地するわけだが、経済発展が進むにつれ、より大きな所得が非農業セクターから生まれるようになり、工場制度、大量生産の技術が出現

し、輸送手段が発達するという変化をへて、やがては農業と製造業との結びつきが破られるときに到来する。はじめはごく小規模な生産から出発した製造業はしだいに特定の地域に集中するようになるのである。人口集中については、それはきわめて敏感に初期条件に依存すると、クルーグマンがいう。ある地域が他の地域より人口が多いとすれば、その地域の需要が相対的に旺盛となり、輸送費は相対的に低くなる。それゆえ、その地域に他の地域の犠牲のうえで人口の集中が生じる。このように、クルーグマンは収穫逓増、輸送費、需要の三つの要因が相互に作用しあって、ある特定地域に産業集積が発生すると考えた。

産業集積のプロセスにおいて、初期条件あるいは歴史的偶然が産業立地に重要な役割を果たしている。政府による産業立地への介入は、ある地域に工業集積が形成される過程で大きな影響を与えている。その意味では産業集積モデルはきわめて重要な政策的インプリケーションをもつ。クルーグマンは彼の論考（Krugman, 1997）の中で、産業集積の考え方を経済開発問題に組み入れた形で現代版「ビッグ・プッシュ」の有効性を説いた。

クルーグマンの議論は、マーフィー、シュライファーとビシュニーのモデル（Murphy, Shleifer and Vishny, 1989）に依拠している。「ビッグ・プッシュ」は1943年にローゼンシュタイン・ロダグが提起した議論であって、マーフィー、シュライファーとビシュニーは1980年代後半「ビッグ・プッシュ」当初の意図にかなり近い形で定式化した。同モデルでは、収穫一定の「伝統部門」と収穫逓増の「近代部門」の二部門に仮定して、労働はどちらでも雇用できるが、伝統部門の賃金率に対する近代部門の賃金率の比率は1より大きく、両部門で支払われた賃金は同一ではないと仮定した。クルーグマンは Murphy = Shleifer = Vishny モデルに依拠して、内部的な規模経済と弾力的な労働供給との間の相互作用が外部経済を生み出し、規模の経済性が働き、伝統部門から近代部門への労働力の弾力的な供給が行なわれるな

らば、企業レベルでの規模の経済性は、「金銭的外部効果」を通じて国民経済レベルでの収穫逓増（外部経済）をもたらすという低水準均衡から高水準均衡へと移行するメカニズムを説明した。クルーグマンは、空間経済学的な視点で捉え直した「ビッグ・プッシュ」において、経済開発プロセスは低開発地域に新しい成長拠点が形成される過程であることを示唆した。

3. 産業集積効果と労働集約産業部門の発展

3.1 三部門的経済分析の視点

これまでのビック・プッシュ・モデルやルイス・モデルのような二部門をターゲットした経済発展モデルでは、一国の経済には伝統部門と近代部門が共存すると仮定して、低開発部門である伝統部門が過剰労働力の発生源であるとし、工業部門の雇用拡大は近代部門における資本蓄積にもなって労働需要が増大し、労働過剰の伝統部門から低廉かつ豊富な労働力を近代部門に弾力的に供給することによってもたらされたと想定した。こうして工業化が進展するとともに労働力が次第に吸収されるという、一見無理のない経済開発過程が構成された。この場合、同モデルは農業部門の雇用減少あるいは偽装失業の減少によって十分な労働供給が行えないようになると、そこで経済発展の転換点を迎え、経済は労働過剰から労働不足経済へ変化し、このようなプロセスで経済開発が進んでいくと説明した。しかし、一般的に資本集約的・労働節約的な投資が行われやすい近代部門に、伝統的な農村を主体とする伝統部門の非熟練労働が吸収されていくという理論構成には無理があった。ことに大規模な伝統的農業部門を抱えている多くの発展途上国において、ビック・プッシュのような急速な資本集約的な工業化が図られた場合、新たに発展する近代部門に伝統部門の非熟練労働が大量に吸収されると仮定することは困難であって、産業集積が形成されるどころか、実際には巨大な都市スラムの発生等、深刻な社会経済問題をもたらしている。トダロ・モデル

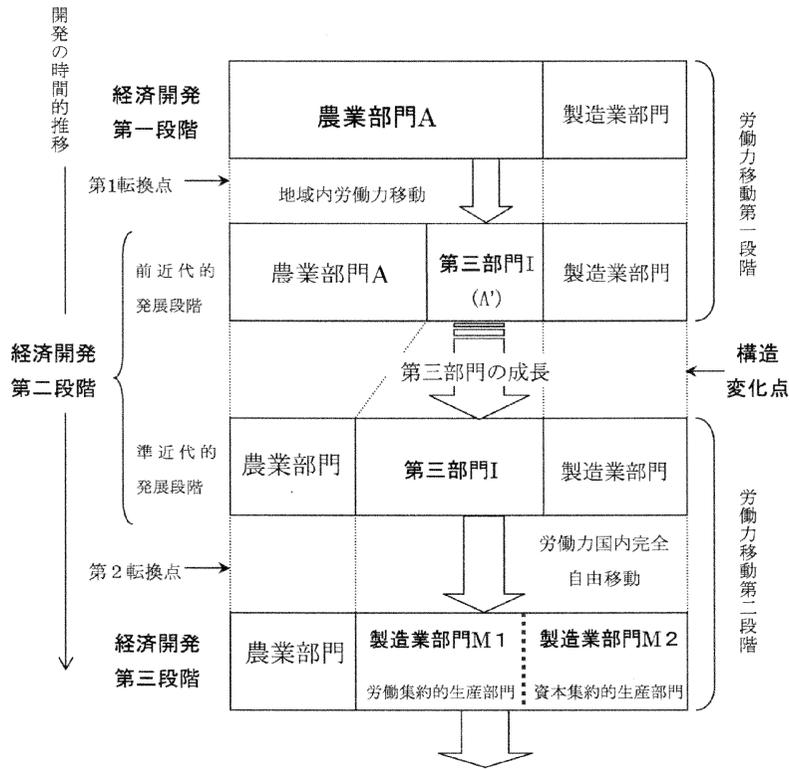
(Todaro, 1969) はこのような都市・農村間の労働力移動とインフォーマル・セクターの問題を指摘した。

従来の二部門経済分析に見られた伝統部門から近代部門への非熟練労働の直接的移動と吸収という非現実的仮定や、その移動の結果としての病理的都市スラム化現象という無理を解消するには、第三部門を介して余剰労働力が順次に近代部門に吸収されてゆく経済開発のプロセスが必要である。初期的開発時点から伝統部門の余剰資金を吸収することにより創設された当初の第三部門は、新規雇用の産業部門であって、都市部以外に立地し、伝統部門の余剰資金の活用と非熟練余剰労働力の吸収を特徴とする労働集約的非都市型産業部門であり、中国の郷鎮企業がそのイメージである¹⁾。

本稿は、産業集積効果を考慮に入れ、陸(2001)をベースに新たに三部門的経済発展のフレームワークを構築した。図1で示したのは三部門的経済発展のフレームワークである。

このフレームワークにおいて、伝統的な農村を主体とする収穫逓減の「農業部門」と都市の工業部門を主体とする収穫逓増の「製造業部門」を仮定し、さらにこの二部門の間に改めて第三部門を設定した。経済開発のプロセスを3つの段階に分け、経済開発初期の第一段階においては、農業部門と製造業部門の二部門のみ存在すると想定する。経済開発の第二段階から第三部門が登場する。この第三部門は労働集約的産業部門であって、それをさらに一次製品の加工や比較的低次の消費財等を中心に生産する、単純労働を主体とする前近代的段階と、より次元の高い労働集約的生産を行なう収穫逓増の準近代的段階の二つの発展段階に分ける。前近代的段階にある第三部門は農業部門からの労働移動を比較的容易に吸収する収穫一定の産業部門である。このように、第三部門を介した開発のプロセスにおいて、余剰労働力が無理のなく吸収され経済開発は比較的潤滑に進行できると考える。そして第三段階においては、第

図1. 三部門的経済発展のフレームワーク



出所) 陸 (2001) p. 27 により修正し作成.

三部門は近代的産業部門に組み入れた形で労働集約的製造業部門として成長し成熟する。この経済開発第三段階から本格的な産業集積の形成が始まると考えよう。

3.2 経済開発の諸段階と第三部門の発展

相対的に労働豊富、資本稀少、そして製造業は低位の技術水準にあるという経済開発の初期条件をもつ途上国の場合、規模の経済性が弱く、輸送費が高い。産業集積の見地からすれば、新たに登場した第三部門は農業セクターが生み出す需要に近いところに立地することになるであろう。開発初期段階の時点(経済開発第一段階)においては、労働集約的産業部門としての第三部門は農業部門の余剰資金を吸収することにより創設された新規雇用の産業部門であって、経済発展の低い段階で

はこの部門が農業人口の分布に従って分散的に立地するので、都市部以外に立地する。この段階での第三部門は農業部門の余剰資金の活用と非熟練余剰労働力の吸収を特徴とする労働集約的非都市型産業部門の前近代的な性格を有する。

資本は空間的により自由移動可能な要素であるのに対して、労働は一定の範囲内(通常は国という範囲であるが、ここでは地域内というやや狭い範囲に限定して考えよう)での自由移動が可能である。三部門的経済発展のフレームワークにおいては、農業部門から第三部門への労働移動は地域内労働移動として捉えたものであり、クルーグマン・モデルの労働移動不可とは異なる仮定である。労働は消費者としてのもう一つの側面を持っており、消費者(=労働者)が立地するローカルマーケットをもたらし、前近代的段階にある第三

部門は地域に密接した形でスタートすると考える。

経済発展が進むにつれ、労働集約的産業部門としてのこの第三部門は、より大きな所得が得られるようになり、工場制度の完備、大量生産技術の出現、輸送手段の発達といった変化を経て、規模の経済性が発揮できるようになる。労働力供給がなお弾力的であれば、外部経済性が一層大きくなり、やがては農業部門との結びつきが破られ、前近代的から準近代的へ、さらに近代的へ変身してゆき、次第に特定の地域に集中するようになるのである。図1で示したように、このような第三部門の成長のプロセスは経済開発の第二段階として捉える。

低開発経済に新しい成長拠点がどのように形成されるかについて考えよう。経済開発第二段階において、余剰労働力吸収のプロセスと労働集約的産業部門の成長のプロセスが重なり、労働集約的な第三部門の成長には集積のプロセスが内在しているが、本格的な産業集積の形成は成長し成熟した第三部門が近代的産業部門に組み入れた形でスタートする経済開発第三段階から始まると考える。この経済開発第三段階では、農業部門と製造業部のみとなり、製造業部門には労働集約的生産部門 M1 と資本集約的生産部門 M2 が共存する形となっている。クルーグマンの唱えた現代版「ビック・プッシュ」はこの段階において有効である。

3.3 立地選択と産業集積

経済活動のグローバル化が進行しているなか、多国籍企業あるいは直接投資を通して、これまでの1産業・業種がひとかたまりとなって、ある国あるいは地域に立地するのではなく、もっと細かい生産工程レベルでの国際分業が行われるような企業の生産工程別の分散立地のケースが見られるようになり、先進国と発展途上国を跨る形で今までにない国際的生産・流通ネットワークが構築されつつある。これは従来の水平分業や垂直分業

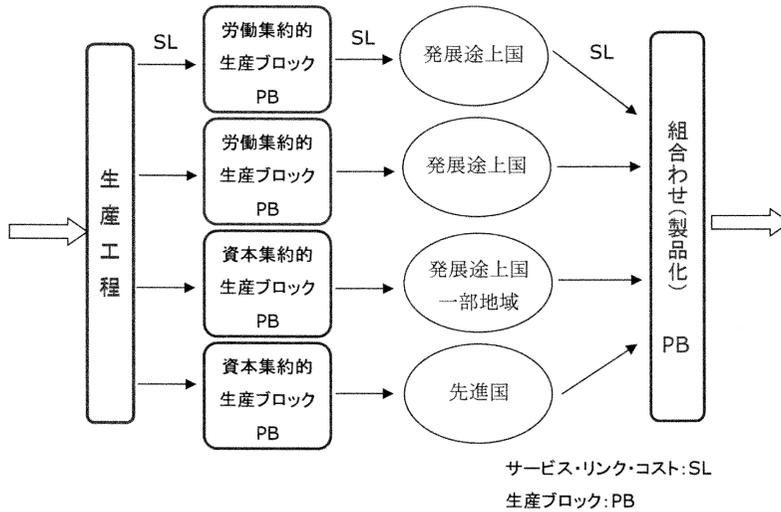
とは異なる一種の工程間分業として捉えることができる。このような分業ケースはことに1990年代以降の中国を含む東アジア地域において顕著に現われた。

ある産業は産業全体から見て資本集約型産業ではあるが、この産業の生産活動のすべてが先進国に立地するのではなく、細かい生産工程に分けられて先進国、発展途上国の双方に分散立地し、途上国側が主として労働集約的な生産工程の生産活動を行なっているため、途上国側から見れば、この産業は資本集約的でなくなる。比較優位と立地の優位性を説明した伝統的国際貿易理論を用いて産業・業種レベルでこのような現象を説明するには不都合が生じる。このような現象を有効に説明したのがフラグメンテーション理論である。フラグメンテーションとは、1カ所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの生産活動に適した立地条件のところに分散立地させることである²⁾。

この理論によれば、分散立地した生産ブロックの間を結ぶサービス・リンク・コストが十分に低いかどうかフラグメンテーションによる全体の生産コスト低下が可能かどうか効いてくる。このサービス・リンク・コストには電気通信費、輸送費(=対外輸送コスト)、通関費用などの構成要素が含まれ、これらの構成要素には規模の経済性を有するものが含まれているため、企業の分散立地選択が産業集積の形成にも大いに影響を与える。

新しい空間経済学の議論によれば、輸送コスト最小化を図る移動可能な生産要素集約的製造業(=企業)の立地選択と、効用最大化を図る消費者(=労働者)の立地選択の相互作用により製造業の空間的集積力を生み出す。一方、移動不可な生産要素集約的農業の分散分布により形成されたローカルマーケット効果は製造業の分散力を生み出す。産業の空間的分布はこの集積力と分散力によって決定され、産業は初期のローカルマーケットがより大きい地域、または国境付近地域(=対

図2. 企業分散立地選択のイメージ図



外輸送コストがより低い地域)に集積する³⁾。

他方、生産工程レベルでのフラグメンテーションによって労働集約的生産ブロックが発展途上国へ分散立地する。なぜなら、資本に比べて労働が相対的に豊富である発展途上国において、労働集約的生産が比較優位をもつからである。上述の要因を考慮に入れフラグメンテーション理論と合わせた場合の企業の分散立地のイメージは図2のように示される。したがって、実際の産業集積を考察する際には、産業の空間的集積要因、生産工程別の立地選択、要素集約の3つの要因を融合する必要があるのではないかと考える。

従来1ヵ所で行われていた生産活動を、労働集約的生産ブロックと資本集約的生産ブロックのような、複数の生産ブロックにフラグメントされ、企業はそれぞれの生産活動に適した立地条件のところに分散立地させる。図2で示されたように、労働集約的生産ブロックをほとんど発展途上国に立地させるが、資本集約的生産ブロックの場合、その立地は主として先進国であるが、生産活動に適した立地条件を有する発展途上国の一部地域も立地の選択肢となっている。このように、国際分業は先進国と発展途上国を跨る形で、従来

の水平分業や垂直分業とは異なるもっと細かい生産工程レベルで行われるようになっていく。

発展途上国の産業集積は経済開発第三段階において形成されると考えよう。第三部門は経済開発第一段階および第二段階を経て、労働集約的生産部門M1に進化し、近代的製造業部門の一部として組み入れた形でスタートする。このとき農業部門と製造業部門のみとなり、図1で示したように、製造業部門には労働集約的生産部門M1と資本集約的生産部門M2が共存する形となっている。この経済開発第三段階において「ビック・プッシュ」が開始した際に、産業の空間的分布は如何なる特徴で現れるかは、技術格差、生産要素賦存、そして製造業の初期分布などの初期条件に依存する。

これらの初期条件は産業集積パターン（労働集約的生産部門か資本集約的生産部門か）の形成に影響を及ぼす。発展途上国の経済開発第三段階において、労働力供給が持続的であれば、内部的な規模の経済との相互作用で外部経済が働きやすくなる。生産工程別レベルでの企業の立地選択にインセンティブを与え、産業の集積力がいっそう強くなる。このようなプロセスで集積が発生し、新

しい成長拠点が形成されるわけである。

このように、発展途上国にとって、産業集積の利益を得るには、労働集約的生産部門の集積形成に強い政策的誘導が必要となると同時に、対外輸送費用の低下につながる政府の積極的な関与も求められている。フラグメントされた生産ブロックの立地を誘致し、新たに成長拠点を形成させるには、優遇政策の実施を通して、如何にして国境付近と見なす地域を作り出すかがポイントではないかと考える。

3.4 発展途上国における初期条件と政府の役割

既に述べたように、多くの発展途上国はかつての列強の植民地であり、途上国の経済は、一次産品が宗主国の需要によって輸出し、工業品が宗主国からの輸入に強く依存する非自立的な経済であって、植民地的な偏向をもった経済構造であった。伝統的な現地経済の一部を欧米先進国の飛び領土として占有され、その飛び領土に形成されたごく少数の一次産品の生産に特化していた「モノカルチャ」を初期条件として、そこから経済開発を始めようとする場合、近代部門(=製造業部門)としては規模の経済性が小さく、低開発地域に新しい成長拠点を形成させるには、初期段階から「ビック・プッシュ」型の開発戦略を強行するには無理がある。強行的なビックプッシュ戦略の展開より、むしろ労働集約的産業部門としての第三部門の創設に政策的力点を置き、余剰労働力を順次吸収する発展段階を踏まえて集積形成を促す漸進的な開発戦略のほうが有効であろう。発展途上国にとって、産業集積の利益を得るには、労働集約的生産部門の集積形成に強い政策的誘導が必要となると同時に、対外輸送コストの低下につながる政府の積極的な関与も求められている。そして、フラグメントされた生産ブロックの立地を誘致し、新たに成長拠点を形成させるには、優遇政策の実施を通して、如何にして国境付近と見なす地域を作り出すかがポイントである。これは三部門的経済発展のフレームワークのもつインプリ

ケーションである。

これまでは旧植民地あるいは準植民地的な地域を発展途上国の一般化として捉えたが、一部の発展途上国あるいは一部の地域において、経済開発の初期に旧植民地時代の一定規模の製造業が残っているケースがある(朝鮮半島や台湾、日本の傀儡国家と言われた満州国地域はその事例である)。また、中国のような毛沢東時代に開発戦略として一貫して重工業化が追求され、一部の地域においてある程度の工業基盤が残っているケースもある。これらの初期条件を有する場合、単純に資本集約的製造業部門の産業集積パターンの形成を一方的に推し進めるべきではない。開発戦略を選択する際に、製造業部門に対して農業部門の規模がどれぐらいか、農村人口による雇用圧力はどの程度かを加味する必要がある。製造業部門には異なる産業集積パターンが共存することもありうると考え、資本集約的生産部門のみならず、労働集約的生産部門の集積も極めて重要な意義をもつと言えよう。

4. 中国地域経済開発の事例—徐州経済開発区

4.1 産業立地の変遷と改革開放

歴史的背景からみて、中国における産業立地の変遷は地域集中から地域分散、地域分散から再び地域集中へのプロセスであった。1949年中華人民共和国成立時、旧体制(蒋介石時代)から引き継いだ産業立地はきわめて偏ったものであって、当時、工業生産の70%以上が国土面積の12%に満たない東南部沿海地域に集中していた。北京、上海、天津、青島、南京、無錫、広州の7都市工業生産額の合計が全国工業生産額の9割を占めた。

1950年代に入ってから、毛沢東の地方独立工業体系の発想の下、「7つの協作区」という議論も提起され、中央政府が計画配分システムを通じて産業立地に介入した結果、産業立地の地域分散が進み、1960年代後半あたりからさらに地域分散化の傾向がエスカレートし、地域レベルで比較

表 1. 外国直接投資の地域分析（1986-1996 年）

(単位:億ドル・%)

	投資額累計	全国シェア
華南地域	766.72	45.1
広東	510.85	30.1
福建	176.61	10.4
広西	35.05	2.1
海南	44.21	2.6
長江下流地域	391.57	23.0
上海	144.05	8.5
蘇州	192.30	11.3
浙江	55.21	3.2
環渤海地域	352.41	20.7
北京	67.13	3.9
天津	59.13	3.5
河北	26.04	1.5
遼寧	84.38	5.0
山東	115.74	6.8
その他地域	189.25	11.1
合計	1699.94	100.0

注) 中兼和津次編 (2000)『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会, p. 116 より転載。
出所)『中国統計年鑑』各年版より作成。

的に独立した産業体系が確立された。このような産業立地への介入は地域割拠を促し、地域保護主義の傾向が強まった。この傾向は改革・開放後にも受け継がれた。

改革・開放後、産業立地の基本方針は「長所を伸ばし、短所を避け、各地の比較優位を發揮する」へ方向転換した。鄧小平の「先富論」、超紫陽の「沿海地域経済発展戦略」は、いずれも経済発展の初期条件に恵まれた沿海地域の発展を優先的に実現させ、政策的に後押しするものであった。こうした政策転換の恩恵を受け、外国資本の参入も一層活発化するなか、華南地域、揚子江下流地域、環渤海地域の産業集積が形成されたのである。表 1 は外国直接投資の地域分布を示している。

1980 年代半ば以降、対外開放政策がその他の沿海地域に拡大し、1990 年に入ると、対外開放はさらに内陸部まで浸透した。このような対外開

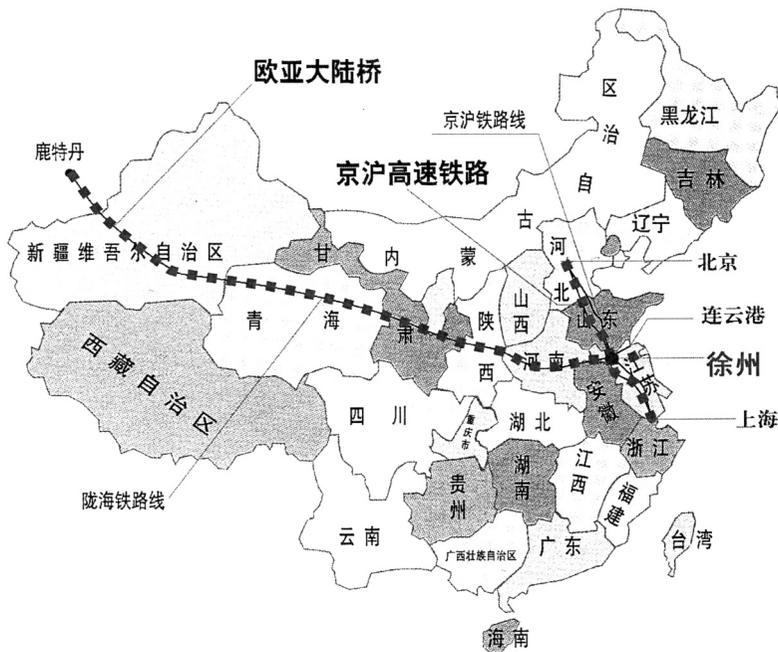
放ブームのなか、中国各地で経済区、大小様々な開発区、工業団地が生み出され、徐州経済開発区はこうした改革開放の流れのなかで創設されたものであり、揚子江下流地域と環渤海地域の間にある淮海（ワイカイ）経済区の中心部に位置する。

4. 2 地域経済開発—徐州経済開発区の開発戦略と課題

ここでは、まず徐州の経済関連の基礎データから着目しよう。

徐州は中国の東南沿海江蘇省の西北部にあり、二つの市（県クラス市）、四つの県、五つの行政区を管轄し、全面積 11258 平方キロメートル、総人口 963 万人の地方立法権を有する次大都市である。その市街区の面積は 963 平方キロメートルで、人口は 193 万人である。2003 年国内生産総値は 903 億元で、全国 219 の大中都市の中

図3. 淮海经济区地図



の35位の総合ランキング評価である。一般労働者の給与は月600から800人民元、管理職給与は月1000から2000人民元で、この賃金水準は同江蘇省にある蘇州の2分の1程度、上海の3分の1程度にとどまっている。

図3から徐州の地理的立地条件の優位性が分かる。徐州は中国とヨーロッパを結ぶユーラシアブリッジの最東部区域にある都市であり、東西、南北鉄道幹線の交差する中枢に位置し、淮海（ワイカイ）経済区の中心都市である。淮海経済区は江蘇省、山東省、河南省、安徽省の四つの省に隣接し、18の市、17.6万平方キロメートル、人口1億2,000万人の経済地域である。

表2で示したGDPおよび産業構造変化から、第1次産業に比べて第2次、第3次産業の成長率ははるかに高く、物流の割合が相対的に低いことが分かる。

表3は徐州市の輸出入貿易の構成を示している。この表で読み取れるように、第11類の Apparel製品と第15類の卑金属製品に比較優位をも

つことが明らかである。

上述の基礎データから分かるように、石炭の資源に恵まれ、豊富な電力供給を目玉押しする徐州市は、資源採掘産業とその関連の重機産業の従来型重工業部門を備え、地理的な立地条件から長年間鉄道整備の基地でもあったが、資本集約財には比較優位はもたず、輸出入の貿易構造から分かるように、国際競争力のもつ比較優位産業はやはり労働集約財産業である。都市総人口963万のうち市街区居住人口は約その5分の1の193万人、一定の都市規模はあるが、淮海経済区1億2000万人の総人口規模から見れば、経済区の中心都市としてその都市規模はかなり小さく、規模の経済性が働きにくいマイナスの側面もある。この地域は揚子江下流地域と環渤海地域との間に挟まれていることもあって、徐州経済開発区は1992年に創設されて以来10数年間、キャタピラ (Caterpillar) やロータス (Lotus) といった少数の企業の誘致に成功したが、この地域に新たな産業集積形成の形跡は見られなかった。徐州経済開

発展途上国における経済発展と産業集積（陸）

表 2. 徐州市 GDP および産業構造変化統計表

年	GDP		第 1 次産業			第 2 次産業			第 3 次産業			物流関係		
	指数	成長率	指数	成長率	比率 %	指数	成長率	比率 %	指数	成長率	比率 %	指数	成長率	比率 %
1990	291.3		149.0		34.3	384.7		39.8	456.7		25.9	100.0		24.7
1991	334.7	15%	165.8	11%	33.6	422.8	10%	38.5	581.4	27%	27.9	101.4	1%	22.7
1992	407.0	22%	176.2	6%	28.9	566.1	34%	43.3	707.6	22%	27.8	115.9	14%	21.4
1993	459.1	13%	184.5	5%	25.2	730.3	29%	46.9	679.3	-4%	27.9	134.4	16%	24.1
1994	537.1	17%	200.2	9%	25.0	867.6	19%	46.9	832.8	23%	28.1	176.9	32%	23.5
1995	625.2	16%	229.0	14%	24.5	996.0	15%	45.3	1012.7	22%	30.2	229.6	30%	24.1
1996	722.7	16%	248.0	8%	23.1	1181.3	19%	45.3	1171.7	16%	31.6	245.0	7%	24.1
1997	810.1	12%	282.2	14%	21.0	1319.5	12%	46.2	1311.1	12%	32.8	293.5	20%	25.1
1998	908.9	12%	306.8	9%	20.2	1497.6	13%	45.8	1463.2	12%	34.0	331.9	13%	25.6
1999	1000.7	10%	325.8	6%	18.9	1653.4	10%	46.4	1632.9	12%	34.7	374.1	13%	25.8
2000	1100.8	10%	341.4	5%	18.4	1827.0	10%	45.6	1828.8	12%	36.0	423.9	13%	25.9
2001	1221.9	11%	363.6	7%	17.6	2048.1	12%	45.8	2044.6	12%	36.6	469.3	11%	25.5

注) 1978 年を 100 とし指数を算出する。物流関係は交通、倉庫、郵便電信を含み、その比率は第 3 次産業に占める割合のことである。

出所) 『2002 徐州統計年鑑』により作成する。

表 3. 2001 年の徐州市の輸出入集計表

(単位: 万ドル)

商品類	輸 出	輸 入	輸出入総額	割 合
2	1115.67	0.41	1116.09	3.1%
5	513.98	1250.98	1764.96	4.9%
6	1048.61	1225.58	2274.20	6.3%
7	1105.86	418.10	1523.95	4.2%
8	1149.58	669.61	1819.19	5.1%
9	877.33	617.33	1494.66	4.2%
11	3969.87	254.59	4224.46	11.8%
13	987.64	55.52	1043.16	2.9%
15	4628.10	259.33	4887.45	13.6%
16	1367.43	11124.59	12492.02	34.7%
17	213.27	1702.27	1915.54	5.3%
その他	791.18	604.19	1395.37	3.9%
合 計	17768.52	18182.5	35951.05	100.00%

注) 2—第 2 類: 植物製品

6—第 6 類: 化学工業およびその関連製品

8—第 8 類: 皮革製品, 旅行バック他

11—第 11 類: アパレル原料および製品

15—第 15 類: 卑金属およびその製品

5—第 5 類: 鉱産物

7—第 7 類: プラスチック製品; ゴム製品

9—第 9 類: 木製品

13—第 13 類: 石材石膏製品, 陶磁, 硝子製品

16—第 16 類: 機械類

出所) 『中国税関統計表』により作成する。

発区に新たな成長拠点を形成するには、安価かつ豊富な労働力をよりスムーズに吸収できる労働集約的産業やフラグメントされた生産ブロックの積極的な誘致を柱とする開発戦略の展開が必要とし、それを後押しする政策的なサポートが不可欠であろう。

規模の経済性が働き、産業の集積力を強めるには対外輸送費を低くしなければならない。徐州はユーラシャブリッジの最東部区域にある都市であり、東西、南北鉄道幹線の交差する十字路の交差点に位置し交通の利便性はあるが、それは即座に対外輸送コストの低下につながるものではない。鉄道をメインとする輸送手段の場合、その輸送費が高く、コストダウンを実現するのは容易なことではない。同じ経済区にある港都市連雲港との距離は 200 キロあり、海運の利用は可能であるが、この空間の制約も克服しなければならず、如何にして徐州を国境付近と見なす地域として作り上げることが重要であって、そのためのより具体化された優遇政策の実施が必須である。徐州経済開発区の直面する課題はまだ多いようである。

5. むすびに

本稿は、発展途上国における経済発展と産業集積を分析するにあたって、初期のローカルマーケット規模、国境付近地域（相対的に輸送費用が低い地域）が産業の集積力を発生させる空間経済学的視点を取り入れ、産業の空間的集積要因、生産工程別の立地選択、要素集約の 3 つの要因を統合して考察し、開発経済の理論モデルをベースに新たに構築した三部門的経済発展フレームワークを構築した。開発経済の視点から次のような結論を得ている。本研究で用いた三部門的経済発展フレームにおいて、発展途上国における経済発展と産業集積の関係性を空間的な産業集積および企業の立地選択等の要因を考慮に入れる場合に、政府の果たす役割が重要視される。つまり、一般的に資本に比べて労働が相対的に豊富である発展途上国において、労働集約的生産部門が比較優位を

有することになり、労働が豊富であるという初期条件を生かして産業集積の利益を得るには、資本集約的生産部門よりも労働集約的生産部門の誘致を優先し、それを可能とする国境付近地域を発生させる強い政策的誘導が必要である、というインプリケーションが得られた。さらに、徐州の経済開発の事例研究から、経済発展の遅れている地域にとって、産業集積を促すためには初期条件を補う開発戦略が重要であることを明らかにした。

(日本大学通信教育部専任講師)

注

- 1) 第三部門の定義および三部門経済発展モデルの詳細については陸 (2001) に参照されたい。
- 2) フラグメンテーション理論の詳細については、Cheng and Kierzkowski (2001) を参照。
- 3) 詳細については呉 (2004) の 2 国 4 地域モデルを参照されたい。

参考文献

- 加藤弘之 (1997) 『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証—』名古屋大学出版会。
- 呉 逸良 (2004) 貿易政策、産業の空間分布および社会厚生—2 国 4 地域モデルにおける分析—日本大学経済学研究会編『経済集志』第 74 巻, 第 3 号, pp. 199-209.
- 中兼和津次編 (2000) 『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会。
- 中兼和津次 (2002) 『経済発展と体制移行—シリーズ現代中国 1』名古屋大学出版会。
- 陸 亦群 (2001) 「低開発国の経済開発への理論的実証的分析—中国経済の発展過程を踏まえて—」日本大学大学院経済学研究科博士学位請求論文。
- Cheng, Leonard K. and Henryk Kierzkowski (2001) *Global Production and Trade in East Asia*, Kluwer Academic Publishers.
- Hirschman, Albert O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press. 小島清監訳、麻田四郎訳 (1961) 『経済発展の戦略』巖

松堂.

Krugman, P. (1991) "Increasing Returns and Economic Geography," *Journal of Political Economy*, Vol. 99, pp. 183-199.

Krugman, P. (1997) *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge, Mass: MIT Press.

Lewis, W. A. (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, pp.139-91.

Murphy, R., A. Shleifer and R. Vishny (1989) "Industrialization and the Big Push," *Journal of*

Political Economy, Vol. 97, pp.1003-1026.

Nurkse, R. (1953) *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Oxford University Press.

Rosenstein-Rodan, P. (1943) "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, Vol. 53, pp. 202-211.

Todaro, Michel P. (1969) "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, Vol. 59, pp. 138-148.